

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

世界長者番付、中国 357 人で第二位 一位はアメリカの 409 人、日本は 30 人弱に

■ 世界長者番付、中国 357 人で第二位

中国の胡潤研究院は2月28日に発表した「2013 世界長者番付」の中で、10 億ドルをランクインの基準とし、1453 人の長者によるランキングを作成した。それによると大中華地区からは今年 357 人の経営者がランクインし、全体の 23%を占めた。最多となった米国からは 409 人がランクインし、全体の 28.1%を占めた。ロシアは 88 人で3位。中国の入選者のうち、中国本土の長者は 262 人、香港は 54 人、台湾は 32 人となった。また、業種別では最も富を築きやすい業界は不動産業となり、長者数が 219 人に達した。次に長者数が多かったのは、IT 業界・金融業界になった。

世界で最もリッチな人

世界で最もリッチな人は誰か？同ランキングによると、メキシコの通信王・スリム氏が 4100 億元(約 6 兆 1500 億円)の資産総額により、前回に続き首位に輝いた。スリム氏の資産総額は、昨年より 700 億元(約 1 兆 500 億円)増加した。投資の神様・バフェット氏は過去 1 年間で、個人資産総額が 3000 億元(約 4 兆 5000 億円)から 3600 億元(約 5 兆 4000 億円)に増加し、世界 2 位の長者になったという。

急増する中国人長者

世界の富の分布を見ると、中国人長者の比率が高まり続けている。これらの長者の平均資産は 160 億元、中国人長者の平均資産は 80 億元でそれを下回っているがその平均年齢は 58 歳で、ランキング全体の平均を 5 歳下回った。そのうち女性長者の占める比率は 13%に達し、世界の女性長者がランキング全体に占める比率を上回った。1 人当たり GDP などのデータと結びつけると、中国の富の集中度が高いことが分かる。また中国の長者数は、同等の経済規模を持つ日本の十数倍に達した。日本の同ランキングの長者数は、30 人にも満たなかった。2004 年当時、10 億元以上の資産を持つ長者は 100 人しかいなかったが、2012 年のランキングでは 1000 人に達し、ランクインの最低ラインが 20 億元を上回ったという。

■ 香港の粉ミルク、3 月 1 日輸出禁止に

香港政府は中国本土から越境して粉ミルクを買いあさる「運び屋」を取り締まる目的で、3 月 1 日から粉ミルクの輸出を原則禁止した。自由貿易を掲げる香港で日用品を禁輸にするのは異例だという。対象は 3 歳以下の乳幼児向け粉ミルクで、違反者には最大 50 万香港ドル(約 600 万円)の罰金と 2 年の禁錮刑を科すという。香港の領内を出る個人が持ち出せる量も通常の 2 缶分に当たる 1.8 キロに制限する。中国の消費者は本土産粉ミルクの品質に不安を持っており、香港で大量に買い付けて本土に持って行く「運び屋」が横行している。そのため香港の一部地域では品不足となっており、香港市民は反感を強めている。一方、マカオ政府は 2 月 28 日、マカオの乳児に粉ミルクが行き渡るよう「会員制」の導入を決定。香港政府はメーカーへの供給増などを要請したという。マカオ政府は 28 日朝から居住資格を持つ 1 歳以下の乳児の保護者を対象に、7カ所まで受け付けを始めた。粉ミルクの優先購入を保証する証明書を発行し、政府は保護者の希望をメーカーに伝えたという。

■ 中国移动、世界最大の 4G 網構築へ

中国移动(チャイナ・モバイル)は 2 月 26 日、バルセロナで開幕した世界最大の携帯電話見本市「モバイル・ワールド・コンGRESS(MWC)2013」の会場で、TD-LTE「2 つの 100」計画を発表した。同社は 2013 年、4G 普及範囲を 100 都市以上に、4G 端末調達数を 100 万台以上にする計画だという。同社の奚國華董事長は、「当社は試験的なネットワークの構築規模を拡大し、世界最大の LTE 網を構築する。また 100 万台以上の TD-LTE 端末を調達し、TD-LTE マルチモード・マルチバンド端末を 3G の水準に到達させる」と表明した。同社は 2012 年に 15 都市で TD-LTE の試験的なネットワークを構築し、杭州・深圳・広州の市中心部を全面的にカバーした。同社は他にも、さまざまな形式による大規模な TD-LTE ユーザー体験活動を実施している。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国のコメ輸入、昨年の4倍に急増

中国でコメの輸入が急増し、2012年は前年比4倍に膨らんだことが分かった。同国の農業保護政策のため、輸入米が中国米より価格が安いことから、原料費を抑えたい中国の食品・酒類メーカーによる需要が拡大したことが原因だという。

世界のコメ市況は安定しているものの、穀物は天候次第で供給量変動するだけに、中国の輸入急増が続けば、国際市場の需給逼迫を招く恐れがある。

中国のコメ輸入

中国税関総署によると、12年のコメの輸入量は前年の57万8000トンから234万4000トンに急増した。他の主要穀物であるトウモロコシと小麦の輸入量もそれぞれ前年に比べ3倍弱に増えているが、コメの増え方は突出している。

輸入先はベトナムが最も多く全体の3分の2を占め、パキスタン、タイが続く。輸入米は低価格品が中心で大半がビーフンや蒸留酒などの原料として利用される。輸入急増の原因は価格差だ。中国食品大手によると1トン当たりの市場価格は輸入米の2800元に対し、中国米は品質の最も低い種類でも4000元前後と5割近く高い。特にベトナム米は人件費など生産コストが低く、2年連続の豊作も価格低下を加速している。

中国政府の農業保護政策

主要穀物の自給率維持を図る中国政府は国内の農業保護を目的にコメの最低買い上げ価格を引き上げている。農家保護の結果、日本と同様に中小規模の農家が数多く残り、構造的にコストダウンが進まない状況も生まれている。

中国政府は今年も最低買い上げ価格を前の年より10%程度引き上げることを決めた。引き上げは6年連続で、中国米と輸入米との価格差は縮まらず「今後も輸入量は当面減らない」との見方が強い。

世界最大のコメ消費国、中国の輸入急増は、長期化すれば国際市場への影響も懸念される。国連食糧農業機関(FAO)の12年のコメの国際取引見通しは3759万トンだが、中国の輸入量は全体の6%強で、中国政府は「影響は限定的だ」とする。ただ天候要因で国際的に供給量が落ち込めば、需給が逼迫し、世界の米価高騰の要因となりかねない。

■ 中国証監会、上場待ち企業869社に

中国で成長産業の資金調達ルートが目詰まりを起している。株式需給が緩んで株価が下落することを恐れる証券監督当局が新規上場の認可を一時中断しているため、2012年11月に上場を認可して以来、新規上場は約4カ月間途絶えたままとなっている。

上場待ち企業は800社を超え、上場できない企業が投資資金を調達できずに不満を強めている。

中国で上場申請したまま当局の認可を待つ企業は2月21日時点で869社、格安航空大手の春秋航空(上海市)、上海吉祥航空(同)のほか、オンラインゲーム開発の北京麒麟網文化(北京市)、バイオベンチャーの浙江花園生物高科(浙江省)など。

中国証券監督管理委員会(証監会)が新規株式公開の認可を一時中断しているのは、株式需給の悪化による株価下落を懸念しているため、869社は中国の上場企業全体(2493社)の35%に相当する。

代表的な株価指数である上海総合指数は07年に付けた過去最高値(6124)から4割弱の水準にある。

投資家の多くが含み損を抱えたまま、売上の約7割を占める個人投資家を中心に「政府は有効な株価対策を打ち出すべきだ」との不満が上がっている。

■ 中国、環境汚染に強制保険を義務付

中国でこのほど環境汚染のリスクを伴う事業を手掛ける企業向けの強制保険の試験導入が始まった。

中国では「PM2.5」と呼ばれる微粒子状の有害物質を含む濃霧の発生が続いており、深刻化する大気汚染問題への対応を急いでいる。

重金属や石油化学など汚染を引き起こすリスクの高い業界の企業が対象で、保険に強制的に加入させることで、保険料引き上げにつながる汚染事故の発生を抑える一方、汚染事故の発生に備え、補償を含めた被害者などへの対応を迅速に進める効果も期待している。また大気汚染の原因となる有害物質の排出規制を強化する動きも相次いでいる。環境保護部は47都市で従来より厳しい排出基準を定めた環境規制の導入を決め、火力発電や鉄鋼、石油化学、セメントなどの業種を対象に3月1日から実施するという。

自動車の排ガスに関連し、自動車燃料に含まれる硫黄分の規制も強化するという。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431